

常 設 委 員 会 報 告

総務委員会報告 委員長 鈴木 太

平成24年度 総務委員会は、下記の8名にて構成されています。

委員長:鈴木 太(株東海環境エンジニア)
副委員長:大原 優(三祐株)
委員:牛田 英徳(株アクアテルス)
委員:加藤 信治(株松原工事事務所)
委員:川口 博美(松阪鑿泉株)
委員:鈴木 幹夫(株米基礎調査)
委員:西部 雅英(株ヨコタテック)
委員:橋爪 佑史(東海地質工学株)

当委員会は、協会運営の全体の総括を担当しています。主な活動としては、

- (イ) 公正取引に関する法令遵守及び論理規定に関すること
 - ・独占禁止法遵守講習会の開催
 - (ロ) 新入会員の入会促進運動
 - (ハ) 地質調査技士に関すること
 - ・地質調査技士等、資格検定試験の実施
 - ・地質調査技士受験対象者講習会の実施
 - ・登録更新講習会の実施
 - ・地質情報管理士資格検定試験
 - ・その他地質調査技士に関すること
 - (ニ) 三支部協議会の実施
 - (ホ) 会員相互の親睦会の実施
 - (ヘ) その他協会運営に関すること
- 以下に主な活動報告を致します。

●親睦ボーリング大会

平成24年5月25日 星ヶ丘ボウル
参加者 68名(21社)
優勝者

団体 日本物理探鑛株チーム
個人男子 日本物理探鑛株 桜井 賢知
個人女子 中部土質試験協同組合 鈴木 和枝

●地質調査技士受験対象講習会

平成24年6月29日 ウイルあいち
受講者 33名

●第47回地質調査技士資格検定試験

平成24年7月14日 愛知県青年会館

部 門	受 験 者	合 格 者
現場調査	20	5
現場技術・管理	42	11
土壌・地下水汚染	6	2
応用地形判読士	44	11
計	112	29

●親睦ゴルフ大会

平成24年10月18日 ロイヤルカントリークラブ
参加者 16名(16社)
優勝者 株高須ボーリング 河辺 文雄

●三支部協議会

平成24年10月29日
中部協会と県協会(愛知・岐阜・三重)との三支部協議会を年一回実施し、中部協会との連携を密に協会員の技術力、品格等の向上及び会員企業発展のため努力しています。

●独占禁止法遵守講習会

平成24年11月13日 メルバルク名古屋
受講者 241名(五協会合同)
講師
公正取引委員会事務局 中部事務所
経済係長 堀内 智一
公正取引委員会事務局 中部事務所
下請取引調査官 杉山 和也

●第29回地質調査技士登録更新講習会

平成24年11月22日 名古屋国際会議場
受講者 192名

●新春賀詞交換会・麻雀大会

平成25年1月19日 麻雀「琥珀」
参加者 32名(23社)
優勝者 川崎地質株 渡辺 英和

最後に、委員会活動に対してご理解並びにご尽力とご協力をいただいた各委員及び会員各位に心から感謝申し上げます。



地質調査技士受験対象講習会風景



研修委員会報告

委員長 中谷 仁

平成24年度の研修委員会のメンバーは以下7名で構成されています。

委員長: 中谷 仁 (株)日さく
 副委員長: 阿部 暢夫 (富士開発株)
 委員: 中山 宏史 (有)総合開発調査
 委員: 佐藤 雅人 (株)高須ポーリング
 委員: 広瀬 義純 (株)アサノ大成基礎エンジニアリング
 委員: 中川 直之 (日本物理探鑽株)
 委員: 今井 良則 (応用地質株)

なお、副委員長は8月に加藤辰昭から阿部暢夫に変更になりました。

本年度の活動内容は以下の通りです。

- ① 協会員の技術向上のための技術研修会・講習会の開催
 - ・現場見学による研修会の開催
 - ・技術講習会としての新春技術者懇談会の開催
- ② 当協会が地盤工学会と連携して進めている調査研究委員会へ支援
 - ・「想定外」豪雨による地盤災害への対応を考える調査研究委員会への委員派遣と講演会開催支援

以下に主な活動について報告します。

●現場研修会

開催日時: 平成24年6月20日(水)

見学場所: 東濃地科学センター見学および御嵩町亜炭鉱採掘跡空洞見学(写真-1 参照)

研修生 22名参加

協会からの随行者5名

今回の研修会では、普段一般の方があまり見ることのできない箇所を対象とした現場見学であり、参加者の感想文を見ても、貴重な体験で興味深いものであったようです。

●平成24年新春技術者懇談会

開催日時: 平成25年2月1日(金)

会場: ホテル名古屋ガーデンパレス(写真-2 参照)

受講者数 37名

・講演テーマ: 地震防災

・講演: 名古屋大学・鷺谷 威先生

中部土質試験協同組合との共催で行われました。3.11の東日本大震災以来、防災に対する取り組みがなされてきた時点でのことであり、東南海・南海地震の発生が懸念される中、受講者にとって地震防災は、非常に興味深い内

容の貴重な講演となり有意義でした。

●「想定外」豪雨による地盤災害への対応を考える調査研究委員会

標記委員会は、当協会が地盤工学会関西支部・関西地質調査業協会と合同で、研究および啓蒙活動を進めている委員会で、当協会は三重大学とともに三重班を構成しています。

三重班では、これまでに6月11日(月)・8月27日(月)・11月29日(木)に会議を三重大学で開催したほか、講演会を9月25日(火)と1月11日(金)に、三重大学と名古屋工業大学で開催しました。

委員会では、平成23年の台風12号接近時に発生した豪雨災害について、三重県を対象として、豪雨災害発生メカニズムや地域住民への啓蒙活動などについて、今後3箇年間程度を目処に活動を行う計画です。



写真-1 現場研修会 東濃地科学センターにて

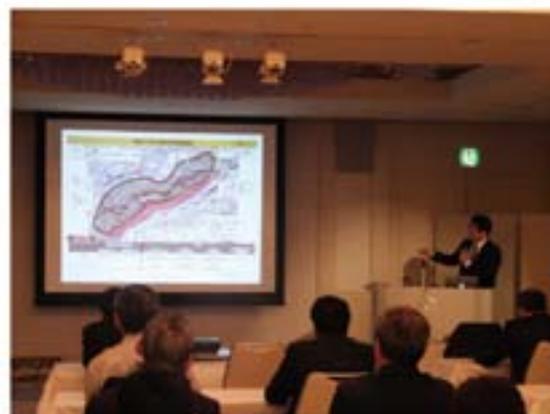


写真-2 新春技術者懇談会

最後になりますが、委員会活動に対しご尽力並びにご協力いただいた各委員および会員各位に心から感謝申し上げます。



広報委員会報告

委員長 西川 一弥

平成24年度の広報委員会は、昨年度と引き続き、委員長・副委員長をはじめ、以下の7名のメンバーで構成されています。

委員長：西川 一弥(中央開発株)
副委員長：西岡 吉彦(川崎地質株)
委員：森 理(協和地研株)
委員：妹尾 俊美(株シマダ技術コンサルタント)
委員：佐藤 安英(株中部ウエルボーリング社)
委員：飯田 宗継(株テイコク)
委員：富田 義裕(株東建ジオテック)

(委員の順番は会社名頭文字のあいうえお順)

本年度の広報委員会活動方針は、第52回通常総会で承認されました以下の7項目です。

- (イ) 発注者に対する広報活動
 - (ロ) 中部地方整備局との意見交換会の実施
 - (ハ) 発注者側からの積算等の依頼に対する応答
 - (ニ) 全地連積算委員との連携
 - (ホ) 「地質と調査」等、全地連刊行物の配布先の検討及び配布
 - (ヘ) 改訂版積算資料の広報宣伝活動
 - (ト) 広報活動での「土と岩」の配布
- 以下に、主な活動について報告します。

●発注者に対する広報活動

発注者に対する広報活動は、理事長、副理事長、委員及び理事会のご協力を頂き、7班編成で5月22日より実施しました。

訪問先は、中部協会の広報委員会が愛知、岐阜、三重、静岡及び長野県南部に所在する一次官庁及び独立行政法人を担当し、愛知県協会、岐阜県協会、三重県協会が各県及び市町村を担当しました。

本年度の配布物は、以下の通りです。

- ・理事長挨拶状
- ・協会員名簿
- ・機関誌「土と岩」60号
- ・全地連PR誌：日本ってどんな国(液状化編)
- ・道路防災点検技術講習会の案内

「土と岩」は中部協会の機関誌として長年にわたり受け継がれてきました。今回配布した60号は、東北地方太平洋沖地震を踏まえて、「地震の脅威」を特集しました。各分野

の専門の方々に執筆して頂き、読み応えのある内容です。また、同号には「平成23年度中部地区における地質調査業に関する意見交換会」、特別寄稿「三重県の災害事例～平成23年台風12号災害～」等盛りだくさんの内容を掲載しています。多くの方々が機関誌のできばえの高さに感心され、技術資料としても価値があるとお声を頂き、各部署の皆様方に回覧するとのお約束もしてもらいました。「平成23年度中部地区における地質調査業に関する意見交換会」は平成24年1月25日に国土交通省中部地方整備局と行ったもので、その内容についても報告させていただきます。

広報活動の際に各発注者へ配布しました全地連PR誌「日本ってどんな国」は、私たちが暮らす日本の地盤を知ることの大切さを平易にまとめた小冊子で、今回は「液状化編」を配布致しました。液状化現象は浦安地区での被害が鮮明に残っている、タイムリーな話題で一般の方々にも広く知られる現象となっただけに多くの方に興味を持っていただき、「分かり易い」との好評を得ました。

地質調査の重要性については、各発注者の理解は得られていると思います。また、長年に亘る広報活動等の結果、中部協会の認知度も高いと思われ、突然の訪問にも拘わらず各発注者には快く対応して頂き、紙面をお借りしここに深く感謝申し上げます。

●道路防災点検技術講習会参加の案内

平成24年度から社団法人全国地質調査業協会連合会が主催する「道路防災点検技術講習会」に発注者側からも多数参加して頂くように、各県協会の協力を得て、参加の案内に参りました。

●中部地方整備局との意見交換会

国土交通省中部地方整備局との「平成24年度中部地区に於ける地質調査業に関する意見交換会」は、平成25年1月28日に桜華会館にて開催され、その結果については本誌に記載されている通りです。

●委員会の取り組み

平成25年4月より中部協会に新たに静岡県協会も加わります。新しい仲間も加えて、広報委員会は、今後ますます中部地質調査業協会・地質調査業の更なる地位向上を目指し、発注者に対する広報活動や意見交換会等を実施してゆく所存です。重ねてご発注者及び協会員皆様のご協力をお願いします。



技術委員会報告

委員長 法安 章二

平成24年度の技術委員会は、「技術の伝承」をテーマとしたミニフォーラムの企画、開催や学会行事への共催、協力を主な活動としてきました。

今年度のメンバーは、以下の7名です。

- 委員長：法安 章二（玉野総合コンサルタント(株)）
 副委員長：米田 茂夫（株）ダイヤコンサルタント）
 委員：阿部 卓也（株）岐阜卓ソイルコンサルタント）
 委員：片岡 泰（株）キンキ地質センター）
 委員：高橋 幸伸（東海ジオテック(株)）
 委員：橘 久生（興亜開発(株)）
 委員：間鍋 正哉（サンコーコンサルタント(株)）

主な技術委員会活動は、以下の通りです。

- ・地盤調査ボーリング作業、物理探査見学会（地盤工学会共催）の開催（H24.6.1）
- ・技術発表会「中部ミニフォーラム2012」の企画・開催（H24.11.16）
- ・地盤工学会中部支部および日本応用地質学会中部支部等の諸行事への共催と協力 等

●地盤調査ボーリング作業・物理探査見学会

地盤工学会中部支部主催の「地盤力学・工学講習会（現場編）地盤調査ボーリング作業・物理探査～室内土質試験見学会」に中部土質試験協同組合（ジオ・ラボ中部）と共催の形で毎年実施しております。技術委員会は、ボーリングマシンを使用する現場作業、原位置試験等の実作業や物理探査作業を見学する場を提供しています。

参加者は例年、協会員、建設系学部学生、コンサルタント会社などですが、今年度は協会員12社23名の参加があり、総勢56名となりました。参加者の多くは、普段、ボーリング作業を身近に詳しく見る機会が少ないことから、見学会を通して、地質調査におけるボーリング作業や物理探査の必要性和、実務作業の内容・手順や知識の習得に大いに役立つものと思われま



●中部ミニフォーラム2012

名古屋国際会議場で開催し、56名と多くの方にご参加を頂きました。開催の主旨は、「技術の伝承」を念頭に、協会会員各社に在籍の、特に若手技術者の発表力・技術力向上を掲げております。

今年度は9名の若手技術者が発表を行い、その後発表内容に対しての意見交換の場を設け、各セクションの終了時に座長が簡単な講評をまとめました。限られた時間の中で、ベテラン×ベテランの熱心な議論も見られましたが、若手技術者へのアドバイスや意見交換ができ、非常に有意義で密度の濃い知識の集積を計ることができたと思います。

また、特別企画として名古屋工業大学やジオ・ラボ中部など、4名の若手技術者や研究者によるポスターセッションを行いました。好評であったと思います。今後も機会があれば参加された多くの皆様に有意義な意見交換をして頂けるような場を設けていきたいと考えています。

優秀論文発表者は、佐藤祥昭氏（川崎地質(株)）と田中昭好氏（株）ダイヤコンサルタント）の2名に決まりました。両名には、5月に開催の通常総会の場において表彰を行います。また、発表論文は本号「土と岩」に掲載してあります。

なお、見学会・ミニフォーラムの開催に際しては、全地連「現場技術の伝承」プロジェクト活動費を充当しました。



●日本応用地質学会中部支部

- ・平成24年度講演会・意見交換会（H24.5.19）

●地盤工学会中部支部

- ・第21回 調査・設計・施工技術報告会（H.24.6.15）
- ・「想定外」豪雨による地盤災害への対応を考える調査研究委員会への委員派遣

●その他

- 全地連 道路防災点検講習会の開催支援（H24.9.5）



防災委員会報告

委員長 武藤 英教

今年度のメンバーは以下の7名です。

- 委員長: 武藤 英教(青葉工業株)
- 副委員長: 小野 優(株興栄コンサルタント)
- 委員: 伏屋 行雄(日特建設株)
- 委員: 小川 晴彦(東海テクノス株)
- 委員: 大久保昌明(株朝日土質設計コンサルタント)
- 委員: 鈴木 盛夫(復建調査設計株)
- 委員: 福北 博義(南海カツマ株)

本年度の委員会の活動内容は以下のとおりです

- ①中部地整との災害協定に基づく、事業者リストの更新作業
- ②中部地整との災害協定の改定・再締結
- ③「東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議」の構成員として、継続会議に出席
- ④東海地震を想定した防災訓練の企画・実施

●事業者リストの更新作業

中部地整との災害協定によれば、「会員の連絡体制及び、会員が有する技術者・資機材等の員数について、毎年6月末までに提出すること」となっており、災害時に正確に情報伝達ができるように、登録リストの更新整備を確実に実施することが防災委員会の重要な役割だと考えております。今年度は、昨年度と同様で、登録協会員57社、本店・支店・営業所を合わせて計99社が登録されました。また登録派遣人員数は496名と28名減少しております。

●中部地整との災害協定の改定・再締結

今年度の改定は東日本大震災をきっかけに「災害支援」の内容を強化することが目的で、7/26に意見交換がなされ、下記の項目が追記されることが決定し、H25.3.1付けで相互調印される運びとなりました。

- ①中部地整管外も支援範囲とする
- ②中部地整管内で震度6以上の地震が発生した場合は、自発的に派遣人員等の収集報告をする
- ③テックフォース活動への要請があった場合、被災地へ同行して支援活動を行う
- ④中部地整の災害対策本部へ情報連絡要員(リエゾン)を派遣する

今回の大幅改訂を受けて、早期に災害地へ派遣応援することを想定し、事故等にある程度補償対応できる「災害復旧のための要員派遣についての保険」に加入することにしました。

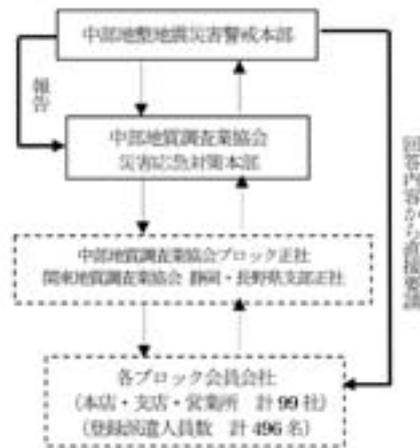
●東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議の構成員として継続会議に出席

東日本大震災を踏まえ、運命を共にする中部圏の国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界が幅広く連携し東海・東南

海・南海地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」として策定しました。内容については中部地整のホームページをご覧ください。

●「防災訓練(情報伝達)」の企画・実施

中部地整との防災協定を円滑に履行するために、毎年防災訓練をおこなっています。本年度もH24.9.X実施とし、抜き打ち的に情報伝達訓練を行いました。その結果の回答率は登録業者数で88%(昨年で85%)となっており、抜き打ち的に実施しても比較的スムーズに地整側に報告できる体制が整っていると判断されました。



以上が活動報告です。

東日本大震災を踏まえ、来年度からは、一層強化された災害協定の中で諸活動を実施していく必要があります。三県支部協会も各県と災害協定を結んでいる現状では、県からの出動要請も増加することが予想されます。協会員におかれましては、本地域が抱えている現状を再認識していただき、一層の社内防災体制を確立していただくようお願い申し上げます。



編集委員会報告

委員長 伊藤 重和

平成24年度の編集委員会は、以下の7名で構成されています。

- 委員長：伊藤 重和(東邦地水(株))
 副委員長：小川 博之(株)アオイテック
 委員：片平 宏(明治コンサルタント(株))
 委員：佐藤 威臣(国土防災技術(株))
 委員：竹市 雅司(東京ソイルリサーチ(株))
 委員：山里 剛史(株)タイム技術サービス
 委員：川口 勝男(丸栄調査設計(株))
 (※H24.9まで国土防災技術(株)は伊藤 英男)

本年度の編集委員会活動は以下の通りです。

- ①中部地質調査業協会の機関誌「土と岩」60号の発刊、配布先の検討、配布
 - ②中部地質調査業協会のホームページの維持管理更新
 - ③全地連「拡大編集委員会」への参画、アンケート対応
- また、ホームページにつきましては、前年度に設けた会員専用ホームページの運用や、技術資料の置き換え等を実施致しましたが、活動内容については「ホームページ・トピックス」で紹介しておりますので、そちらをご参照下さい。ここでは、「土と岩」の編集担当の報告をいたします。

●「土と岩」61号の編集について

本年度は4月から5月、6月、8月、12月そして年が変わり2月に計6回の委員会を開催致しました。

4月～8月の4回の委員会で特集や特別寄稿等の方向性を決め、8月の下旬から外部執筆者に依頼を開始いたしました。

執筆者の方には、大変忙しい時期にも関わらず、絶大なるご協力をいただき、なんとか4月に発行できる運びとなり、この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

●特集テーマ及び記事の選定

特集テーマに関しましては、(一社)全国地質調査業協会連合会(以下、全地連)が、平成24年度より「応用地形判読士」の資格を創設し試験を開始したこと、また東日本大震災以降、各地の原子力発電所の立地において、活断層調査が度々報道されたことから、「地形を読む」と致しました。

このテーマを考えたときに、まず1編目に全地連の「応用地形判読士」の検定委員長でもあります専修大学の熊木先生に試験のことに触れていただきながら、地形判読の考え方、基礎的なことについて執筆をお願い致しました。私たち、地質調査に携わるものは、点の調査だけでなく、周囲の地形・地質のことを熟知した上で、総合的に判断する必要

性を再認識致しました。

また、2編目として、信州大学の廣内先生に「変動地形学と活断層地形判読—変動地形から何がわかるのか」というタイトルで執筆をお願い致しました。東日本大震災以降、実際に活断層調査に携わり、原子力規制委員会の有識者会合に出席される等、大変忙しい中、ご執筆いただきました。

3編目には実務的な論文として、本委員会のメンバーである国土防災技術(株)様をお願いをし、基盤地図情報(数値標高モデル)を用いた地すべり調査の事例についてご執筆いただきました。

最後の4編目は、中部地質調査業協会の会員が主として中部地区における業務に携わっていることから、名古屋大学の堀先生をお願いをし、「沖積低地の地形と堆積物～濃尾平野を例に～」というタイトルでご執筆いただきました。私たちの足下、濃尾平野の沖積低地で調査に携わる際に視野に入れておくべきことについて示唆していただきました。

●特別寄稿

第57号で「長野県の災害事例」、第58号では「濃尾平野の地盤沈下」と第59号では「三重県の災害事例～平成23年台風12号災害～」を取り上げましたので、本年度は、岐阜大学の八嶋先生、沢田先生をお願いをし、「岐阜県の災害事例から学ぶこと」について、ご執筆いただきました。今回の「地形を読む」という特集も意識していただき、大変参考となる論文をご提供いただきました。

●その他の記事等について

平成25年1月に国土交通省中部地方整備局様との「中部地区に於ける地質調査業に関する意見交換会」を開催し、その結果を掲載致しました。

また、協会内部からの投稿として、中部ミニフォーラムの優秀論文賞の2点、現場研修会報告を3点及び常設委員会報告等、協会活動も含め、多岐にわたり取り上げ、読み応えのある機関誌を目指しました。

散文につきましては、少しマニアックな内容となりましたが、中部地区の話題として「かかみがはら航空科学博物館」を取り上げましたので、興味を持っていただければ幸いです。

最後になりますが、装丁を変えてから3号目の本号では、過去2号の表紙が愛知県の師崎、三重県の鬼ヶ城であったことから岐阜県の恵那峡を採用致しました。

今後とも皆様に興味深く愛読されるよう努力していきたいと考えておりますので、ご指導賜りますよう心よりお願い申し上げます、編集委員会報告と致します。